

報 告

平成 8 年度専門委員会報告

生殖・内分泌委員会

委員長 廣 井 正 彦

副委員長 中 村 幸 雄

委 員 麻生 武志, 伊吹 令人, 相良 祐輔, 武谷 雄二, 玉舎 輝彦
永田 行博, 野田 洋一, 森 宏之 (以上10名)

本委員会は、3小委員会と常置的事業とした従来から行って来ている“生殖医学の登録”のほかに、5年ごとに行われた“思春期妊娠の実態調査”及び“不妊治療における卵巢過剰刺激症候群の実態調査”を行った。

1. 生殖医学の登録

平成6年分の臨床実施施設345個所にボランティアベースで調査に協力を問うた所、146施設より登録可能の返事が来たが、実際に詳細な回答を得られた実施施設は119個所(回収率81.5%)で、有効な個別調査票は16,677枚を数えた。

顕微授精による妊娠・分娩例が急増した。なお、詳細については日産婦誌48巻12号1182～1196頁に報告した。

2. 不妊治療における卵巢過剰刺激症候群の発生頻度・対応及び転帰についての実態調査

最近、不妊治療における卵巢過剰刺激症候群(OHSS)による副作用の報告がマスコミにもとりあげられたので、事態の緊急性に鑑み、全国80の大学病院における平成7年の1年間の実態調査を行い、63施設(回収率78.75%)より入院を要した者は排卵誘発で95周期、IVFで357周期を数えた。なお、詳細は日産婦誌48巻9号857～861頁に報告した。

3. 思春期妊娠に関する調査(小委員長 矢内原 巧)

日産婦学会が日母と協力して5年ごとに行っている思春期妊娠の症例について、今回は第4回目の調査にあたる。日本母性保護産婦人科医会の協力のもとで各都道府県ごと5～10個所計403施設を推薦していただきアンケート調査を施行、計1,634枚を回収した。記載不備等により実際に統計処理されたのは1,615例である。既婚者は546名(34.5%)であり、前回調査より増加傾向を認めた。年齢分布は13歳(2例)から19歳(732例)の全年齢に及んだが、加齢に伴い増加し17歳(15.1%)、18歳(27.9%)、19歳(46.2%)と、この3年間で全体の妊娠の結末は自然流産18例、人工妊娠中絶572例、経膈分娩637例、帝王切開56例、子宮外妊娠5例、胞状奇胎1例であった。過去の調査と比較し分娩例が増加しているが、これは今回既婚者の占める割合が増加していることに起因していると思われる。既婚例の増加に伴い、①妊娠といわれたときの気持ち、②両親は妊娠を知っているか、③胎児に対する気持ち等の項目は過去3回の調査と大きく異なり、妊娠を喜ばしいものと受け止めるものが増加していた。婚姻の有無による意識の違いは明瞭であり、特に婚姻例においては思春期妊娠すなわち望まれない妊娠という固定観念にとらわれてはならないことが示された。

思春期少女の肥満と性機能に関する小委員会

委員長 中村 幸雄

委 員 片桐 清一, 河合 清文, 河上 征治
玉舎 輝彦, 野田 洋一, 廣井 正彦
宮川 勇生, 目崎 登, 吉村 泰典

12～19歳の中学生・高校生に、アンケート調査を行った。

1989, 1994年の調査に比べ身長は増加, 体重は減少傾向にある。BMI は各年齢とも22以下と小さく, 肥満度は94.4%であった。若い年齢層ほど初経は早い傾向がみられた。肥満度の平均は「正常域」55.0%, 「痩せ」「痩せ傾向」37.0%, 「肥満」「肥満傾向」8.0%であった。肥満度の増加と共に月経周期正常群は増加し, 不規則, 無月経群は減少した。月経周期正常群59.9%, 周期不整群38.2%, 初経未発来群1.9%で, 不整群の肥満度は正常群より低い。体重変動に伴う月経異常は11.6%で, その多くは体重減少によった。

最近の思春期少女は, 身長は増加, 体重は減少傾向にあり, 月経周期に対する影響は, 体重増加より減少のほうが強い。この年代の痩せ願望は強く, 痩せ傾向のものでも痩せ願望をもっている。このためにも, 産婦人科医を中心とした専門医が中心となった「思春期外来」の拡充が望まれる。

本邦における多嚢胞性卵巣症候群(PCOS)の診断基準及び治療指針の再評価に関する小委員会

委員長 武谷 雄二

委 員 青野 敏博, 伊吹 令人, 岡村 均
杉並 洋, 田中 俊誠, 堤 治
深谷 孝夫, 三宅 侃, 森 宏之

1993年「本邦婦人における多嚢胞性卵巣症候群の診断基準設定に関する小委員会」より PCOS の診断基準を提出した。

すなわち, 臨床症状, 内分泌検査所見, 卵巣所見の3項目について, 各々月経異常, LH 基礎値高値・FSH 正常, 多数卵胞の嚢胞状変化を必須項目として, さらに各々に参考項目を設定している。そこでこの基準に沿って PCOS の診断を下すことにより個々の診断基準項目の妥当性を再検討することを目的とした。

研究に参加した9施設において平成8年2月より12月までの期間, 正常婦人及び PCOS を含む排卵障害患者を対象に調査を行った。調査方法は, 各施設に臨床症状, ホルモン検査, 卵巣の形態的所見, 治療成績について項目を設定した調査票を配付し, 結果を集計,

解析した。PCOS の診断基準における必須項目をすべて満たすものを PCOS 群, それ以外の排卵障害例を非 PCOS 排卵障害(ANOV)群, 排卵障害を認めない症例を正常(CONT)群とし, これら3群について結果を集計, 統計解析を行った。

回収された調査票110例において, PCOS の診断に必要なデータが揃っている症例について, CONT 群, ANOV 群, PCOS 群の3群に分類して, 臨床症状およびホルモン値の解析を行った。PCOS 群での男性化徴候頻度は ANOV 例と差を認めなかったが, testosterone, androstenedione は有意な高値を示し, 非 PCOS 群との鑑別有用な基準値は各々0.48ng/ml, 2.5ng/ml となった。また肥満の出現頻度やその指標である BMI およびそれと関連する sex hormone binding globulin (SHBG) 値は3群間で有意差を認めなかった。

中高年女性の健康管理方式検討小委員会

委員長 麻生 武志

委 員 太田 博明, 大濱 紘三, 小山 嵩夫
五来 逸雄, 相良 祐輔, 永田 行博
野崎 雅裕, 広田 憲二, 本庄 英雄

平均寿命が80歳を超えた本邦女性が, 更年期・閉経以降にいかに関心を持って健康で質の高い生活を送るかは重要な問題であり, その健康増進と健康管理のあり方を検討し, 指針を明らかにすることを目的とした。このため, 平成7年度には本邦における更年期女性と更年期診療の現状をアンケート調査(対象:一般女性7,600人, 産婦人科医師2,000人)にて把握し具体的な健康管理方式の策定を行った。

一般女性に対するアンケート解析結果からは, 更年期診療に対する若い世代からの関心の高さとその医療情報源としてのマスメディアの影響の大きさが明らかとなり, また中高年診療の一環としてカウンセリングに対する希望が強くみられた。これに対して医師向けアンケートの解析結果からは, 回答した医師の80%が更年期診療に興味を持っているものの, その外来対応時間は10分以内と限られた時間内で行われている現状が明らかとなった。

平成8年度はこれらの結果を基に, 中高年女性の好発疾患である更年期障害, 骨粗鬆症, 高脂血症, 尿失禁, 痴呆とそれぞれにおける病態生理・疫学・検査・治療に関する概説と指針を明示した中高年女性の健康管理方式を提案し, 学会誌を用いて産婦人科医師に広く還元した。